

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	高配当株コース	追加型投信/国内/株式
信託期間	国債コース	追加型投信/国内/債券
		約10年間(2011年12月29日～2022年1月7日)
運用方針	高配当株コース	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
	国債コース	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	高配当株コース	東京証券取引所第一部上場株式(上場予定を含みます。以下同じ。)
	国債コース	ダイワ日本国債マザーファンドの受益証券
運用方法	高配当株コース	①主として、東京証券取引所第一部上場株式の中から、相対的に予想配当利回りの高い銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ、東京証券取引所第一部上場株式の中から、流動性と予想配当利回りを基準に投資候補銘柄を選定します。 ロ、選定した投資候補銘柄については、適宜見直しを行いません。 ハ、投資候補銘柄の中から、財務状況、配当政策、株価の水準等を考慮して銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。 ニ、ポートフォリオの組入銘柄については、機動的に見直しを行ないます。 ③株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ④株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。
	国債コース	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することめざして運用を行ないます。 ②わが国の国債への投資にあたっては、原則として、最長15年程度までの国債を、各残存期間ごとの投資金額がほぼ同程度となるように組入れます。 ③運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債およびマザーファンドの受益証券の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ④マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
組入制限	高配当株コース	・株式組入上限比率は無制限
	国債コース	・マザーファンドの組入上限比率は無制限 ・株式組入上限比率は純資産総額の10%以下
分配方針	高配当株コース	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、配当等収益等を全額分配し、売買益等は基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
	国債コース	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、配当等収益等から分配金額を決定します。ただし、基準価額の水準等を勘案し、売買益等も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価- (国債コース) は、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてペーパーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価- (高配当株コース/国債コース)

運用報告書(全体版) 第6期 (決算日 2015年1月13日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.4 -日本の真価- (高配当株コース/国債コース)」は、このたび、第6期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4762>

<4763>

★高配当株コース

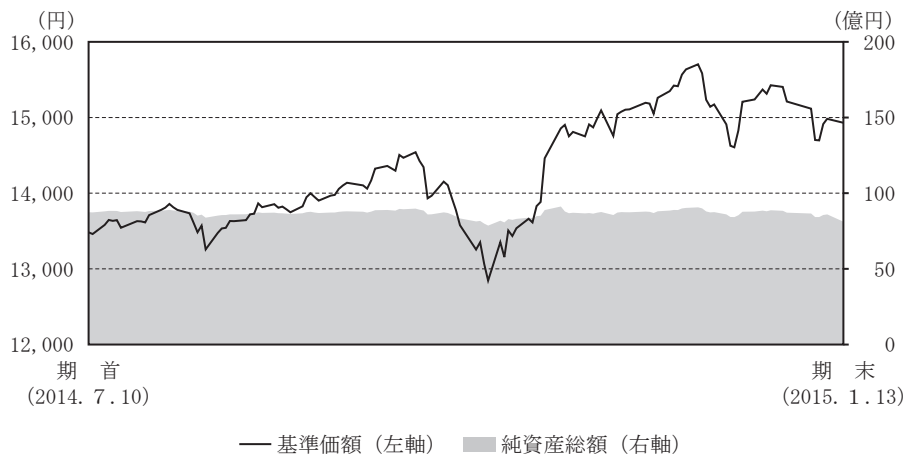
■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
2期末(2013年1月10日)	円 11,359	円 560	% 16.7	889.02	% 17.2	% 97.3	% -	百万円 15,078
3期末(2013年7月10日)	13,283	1,600	31.0	1,195.20	34.4	97.8	-	11,629
4期末(2014年1月10日)	13,911	330	7.2	1,298.48	8.6	97.1	-	9,812
5期末(2014年7月10日)	13,483	100	△ 2.4	1,259.25	△ 3.0	97.6	-	8,743
6期末(2015年1月13日)	14,130	800	10.7	1,374.69	9.2	96.8	-	8,117

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2014年 7月10日	円	%		%	%	%
	13,483	—	1,259.25	—	97.6	—
7月末	13,814	2.5	1,289.42	2.4	97.2	—
8月末	13,748	2.0	1,277.97	1.5	98.1	—
9月末	14,427	7.0	1,326.29	5.3	96.3	—
10月末	14,462	7.3	1,333.64	5.9	94.8	2.4
11月末	15,261	13.2	1,410.34	12.0	97.7	—
12月末	15,211	12.8	1,407.51	11.8	97.7	—
(期末) 2015年 1月13日	14,930	10.7	1,374.69	9.2	96.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,483円 期末：14,130円（分配金800円） 騰落率：10.7%（分配金込み）

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が、2014年10月に一時大きく調整したものの、その後日銀の追加緩和などもあり急速に反転上昇したことにより、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、企業業績の改善、コーポレートガバナンス（企業統治）改革への期待、円安の進行などにより上昇しました。2014年9月下旬から10月中旬にかけては、世界経済の先行き不透明感の高まり、エボラ出血熱への懸念、2大臣辞任による国内政治不安などが重なり、株価は下落しました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率の引上げ決定などを受け、株価は急速に上昇しました。12月には、原油価格の急落から一時、金融市場が全般的に不安定になりましたが、FRB（米国連邦準備制度理事會）が金融政策の正常化に慎重な姿勢を示すと市場は落ち着きを取り戻しました。

◆前期における「今後の運用方針」

・株式組入比率

基本的には90%程度以上の組入比率を維持します。

・ポートフォリオ

東京証券取引所第一部上場株式の中から、流動性と予想配当利回りを基準に投資候補銘柄を選定し、その中から、財務状況、配当政策、株価の水準等を考慮して銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築していきます。

◆ポートフォリオについて

- ・株式組入比率（株式先物を含む。）は、世界的な金融緩和傾向や企業業績の回復期待などから、期を通して95%以上で推移させました。
- ・業種構成は、円安や原油安により業績改善が期待される化学、海運業、輸送用機器などの比率を上げました。一方、原

油をはじめとする資源価格の下落による業績悪化懸念から、石油・石炭製品、卸売業、非鉄金属などの比率を下げました。

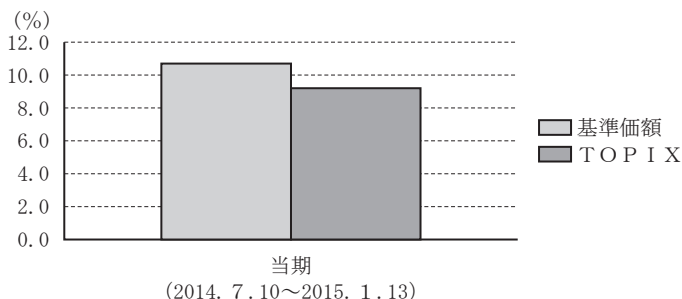
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して富士重工業、HOYA、旭化成などの組入比率を上げました。一方、セイコーエプソン、伊藤忠、住友商事などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当ファンドは、参考指数としてTOPIXを用いています。当期におけるTOPIXの騰落率は9.2%となりました。一方、当ファンドの騰落率は10.7%となりました。TOPIXの騰落率を下回った不動産業をアンダーウエートとしていたことや、TOPIXの騰落率を上回った輸送用機器をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、アステラス製薬、セイコーエプソン、アルプス電気などがプラスに寄与しましたが、JXホールディングス、日本たばこ産業などがマイナス要因となりました。



◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当り分配金(税込み)は800円といたしました。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項目	当 期	
	2014年7月11日	～2015年1月13日
当期分配金(税込み)(円)	800	
対基準価額比率(%)	5.36	
当期の収益(円)	800	
当期の収益以外(円)	—	
翌期繰越分配対象額(円)	4,130	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	160.38円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	866.14
(c) 収益調整金	1,159.93
(d) 分配準備積立金	2,743.93
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	4,930.40
(f) 分配金	800.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	4,130.40

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、国内外の金融緩和や円安進行、安倍政権の政策、国内企業の業績回復、株主還元強化期待などが引続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。引続き、東京証券取引所第一部上場株式の中から、相対的に予想配当利回りの高い銘柄に厳選投資することで、基準価額の向上に努める所存です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014. 7. 11~2015. 1. 13)		
	金 額	比 率	
信託報酬	99円	0.692%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は14,270円です。
（投信会社）	(39)	(0.277)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(55)	(0.387)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(4)	(0.028)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	12	0.086	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
（株式）	(12)	(0.081)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物）	(1)	(0.005)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	111	0.781	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2014年7月11日から2015年1月13日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株 3,262.8 (△ 27.4)	千円 2,851,657 (—)	千株 4,285.5	千円 4,363,119

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2014年7月11日から2015年1月13日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内 株式先物取引	百万円 661	百万円 680	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2014年7月11日から2015年1月13日まで)

当 期				期 付					
買 柄		株 数	金 額	平均単価	売 柄		株 数	金 額	平均単価
日東電工		千株 21	千円 120,811	円 5,752	セイコーエプソン	千株 57	千円 291,705	円 5,117	
東ソー		208	99,423	477	本田技研	38	134,229	3,532	
第一生命		61	99,176	1,625	日東電工	21	129,929	6,187	
日本通運		150	88,048	586	J Xホールディングス	275.8	126,970	460	
オリックス		57	87,841	1,541	三井物産	68.8	111,928	1,626	
三菱重工業		125	85,003	680	伊藤忠	79.6	102,742	1,290	
電気化学		200	82,651	413	三井住友フィナンシャルG	24.2	101,397	4,189	
マプチモーター		8.7	81,694	9,390	三菱UFJフィナンシャルG	144.2	87,750	608	
日本精工		45	68,051	1,512	みずほフィナンシャルG	441.2	86,757	196	
旭化成		70	66,922	956	ブリヂストン	24.1	85,985	3,567	

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2014年7月11日から2015年1月13日まで)

決 算 期	当 期			期 付		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株 式	百万円 2,851	百万円 714	% 25.0	百万円 4,363	百万円 1,671	% 38.3
株式先物取引	661	—	—	680	—	—
コール・ローン	30,046	—	—	—	—	—

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年7月11日から2015年1月13日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,214,776千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,531,713千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.84

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
 (注2) 単位未満は切捨て。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年7月11日から2015年1月13日まで)

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	7,499千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,632千円
(B)/(A)	48.4%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券大和証券です。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	当期			銘柄	当期			銘柄	当期			
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
建設業 (3.0%)				CKD	70	—	—	稲畑産業	45	40.1	41,142	
大東建託	7	7.3	98,440	キトー	17	—	—	伊藤忠エネクス	—	40	35,000	
東洋建設	76	76	40,204	平和	23.5	—	—	日鉄住金物産	246	139	55,044	
大和ハウス	48	45.5	100,714	日本精工	—	35	47,845	トラスコ中山	—	14.7	44,100	
食料品 (2.2%)				マキタ	16	4.8	25,008	小売業 (0.9%)				
森永製菓	—	140	45,080	三菱重工業	—	125	83,625	ローソン	4	—	—	
ニチレイ	120	—	—	電気機器 (5.1%)				セブン&アイ・HLDGs	7.4	7.4	31,305	
日本たばこ産業	63.8	40.6	130,366	マブチモーター	—	16	72,800	アークス	15.6	15.6	37,081	
化学 (8.3%)				ダイヘン	—	89	51,175	銀行業 (12.1%)				
旭化成	76	115	126,960	セイコーエプソン	54	—	—	三菱UFJフィナンシャルG	756.7	612.5	385,691	
東ソー	—	198	117,018	アルプス電気	33	31.3	74,869	りそなホールディングス	104.5	94.8	55,239	
電気化学	—	100	44,400	カシオ	24	22.8	41,222	三井住友トラストHD	187	154	65,249	
三菱ケミカルHLDGs	—	104.3	61,453	キャノン	52	41.8	156,854	三井住友フィナンシャルG	66.5	57.3	232,122	
積水化学	35	29	41,470	リコー	57	—	—	ふくおかフィナンシャルG	—	77	45,815	
花王	15	—	—	輸送用機器 (17.6%)				みずほフィナンシャルG	1,270.2	832	163,321	
中国塗料	45	30	28,770	デンソー	42	39.9	215,539	証券、商品先物引当 (1.8%)				
太陽ホールディングス	—	11.3	46,725	日産自動車	197	153.6	154,368	野村ホールディングス	240	151.4	97,819	
D I C	234	220	61,160	いすゞ自動車	124	70.2	104,352	東海東京HD	—	52.2	40,663	
東洋インキSCホールディン	113	—	—	トヨタ自動車	73.8	67.2	505,276	保険業 (3.2%)				
J C U	5.5	—	—	日野自動車	84	70.2	115,268	損保ジャパン興亜HD	29	24.5	71,148	
有沢製作所	—	79.7	67,585	本田技研	74.4	36.4	128,510	第一生命	—	20.9	35,080	
ニフコ	—	15.2	59,584	富士重工業	23	38.4	163,161	東京海上HD	51	37	143,782	
医薬品 (7.2%)				ショーワ	24	—	—	その他金融業 (1.4%)				
武田薬品	19.1	15.3	78,917	精密機器 (1.9%)				興銀リース	17.5	—	—	
アステラス製薬	186	167.8	294,740	HOYA	25.6	37.6	153,013	日立キャピタル	—	16.1	39,622	
中外製薬	31	13.3	42,227	その他製品 (0.9%)				オリックス	—	51.1	70,952	
小野薬品	9	6.2	72,602	ビジョン	10	9.5	70,015	サービス業 (2.4%)				
大塚ホールディングス	24	20	74,790	陸運業 (3.1%)				アウトソーシング	—	15.2	29,944	
石油・石炭製品 (0.5%)				西日本旅客鉄道	12	19	107,616	セコム	18	18.1	120,962	
昭和シェル石油	32	—	—	鴻池運輸	25	—	—	メイテツク	—	11.4	39,729	
J Xホールディングス	270.6	94.8	41,503	日本通運	—	143	90,090	合計	株数・金額	千株	千株	千円
ゴム製品 (1.2%)				山九	152	—	—	79銘柄	7,199.7	6,149.6	7,859,105	
東洋ゴム	42	—	—	センコー	96	78	46,254	80銘柄	—	—	<96.8%	
ブリヂストン	41	22.9	97,931	海運業 (0.7%)								
ガラス・土石製品 (一)				川崎汽船	—	166	55,776					
ニチアス	75	—	—	空運業 (1.0%)								
鉄鋼 (一)				日本航空	17.7	21.3	80,514					
J F Eホールディングス	20	—	—	情報・通信業 (11.1%)								
非鉄金属 (0.6%)				伊藤忠テクノソリューションズ	8.5	9.1	38,493					
住友鉱山	30	27	47,749	フュージョンパートナー	—	57	51,414					
U A C J	115	—	—	日本電信電話	34.3	29.7	187,704					
金属製品 (1.0%)				KDDI	48.9	38.3	287,747					
三和ホールディングス	83	92.9	75,620	N T T ドコモ	202.2	167.1	307,380					
機械 (4.8%)				卸売業 (7.9%)								
アイダエンジニア	29.4	—	—	アルコニックス	—	21.9	41,653					
やまびこ	—	10.5	53,865	シークス	27.6	22.9	56,585					
日精エーエスピー	15	20.9	57,893	伊藤忠	79.6	—	—					
住友重機械	110	—	—	三井物産	138.1	69.3	105,647					
栗田工業	16	—	—	住友商事	61.9	—	—					
加藤製作所	120	117	109,512	三菱商事	106.8	115.5	241,221					

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年1月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 7,859,105	% 90.6
コール・ローン等、その他	814,967	9.4
投資信託財産総額	8,674,073	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年1月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,667,053,207円
コール・ローン等	740,667,261
株 式(評価額)	7,859,105,600
未 収 入 金	43,514,546
未 収 配 当 金	11,345,800
差 入 委 託 証 拠 金	12,420,000
(B) 負 債	549,489,763
未 払 金	27,548,257
未 払 収 益 分 配 金	459,579,832
未 払 解 約 金	2,064,450
未 払 信 託 報 酬	60,057,084
そ の 他 未 払 費 用	240,140
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	8,117,563,444
元 本	5,744,747,912
次 期 繰 越 損 益 金	2,372,815,532
(D) 受 益 権 総 口 数	5,744,747,912口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	14,130円

*期首における元本額は6,484,963,838円、当期中における追加設定元本額は196,021,555円、同解約元本額は936,237,481円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は14,130円です。

■損益の状況

当期 自2014年7月11日 至2015年1月13日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	98,944,765円
受 取 配 当 金	98,798,051
受 取 利 息	72,378
そ の 他 収 益 金	74,336
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	758,902,427
売 買 益	1,058,458,475
売 買 損	△ 299,556,048
(C) 先 物 取 引 等 損 益	18,434,136
取 引 益	18,449,070
取 引 損	△ 14,934
(D) 信 託 報 酬 等	△ 60,297,224
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	815,984,104
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	1,350,055,851
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	666,355,409
(配 当 等 相 当 額)	(396,865,990)
(売 買 損 益 相 当 額)	(269,489,419)
(H) 合 計(E+F+G)	2,832,395,364
(I) 収 益 分 配 金	△ 459,579,832
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	2,372,815,532
追 加 信 託 差 損 益 金	666,355,409
(配 当 等 相 当 額)	(396,865,990)
(売 買 損 益 相 当 額)	(269,489,419)
分 配 準 備 積 立 金	1,706,460,123

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	92,137,208円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	497,581,187
(c) 収益調整金	666,355,409
(d) 分配準備積立金	1,576,321,560
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,832,395,364
(f) 分配金	459,579,832
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	2,372,815,532
(h) 受益権総口数	5,744,747,912口

収益分配金のお知らせ	
1 万口 当り 分配金	800円

- <分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、1月13日現在の基準価額（1万口当り14,130円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

- 運用報告書（全体版）の電子交付について
2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。
- 書面決議手続きの改正について
重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点に変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。
 - ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
 - ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
 - ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当しません。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

★国債コース

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ダイワ・ボンド・インデックス国債指数		公社債組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
2期末(2013年1月10日)	円 9,992	円 110	% 0.1	10,176	% △0.0	% 100.3	% -	百万円 788
3期末(2013年7月10日)	9,921	100	0.3	10,237	0.6	99.7	-	620
4期末(2014年1月10日)	9,976	90	1.5	10,437	1.9	99.2	-	1,005
5期末(2014年7月10日)	9,991	100	1.2	10,568	1.3	99.4	-	974
6期末(2015年1月13日)	10,117	100	2.3	10,949	3.6	102.1	-	356

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

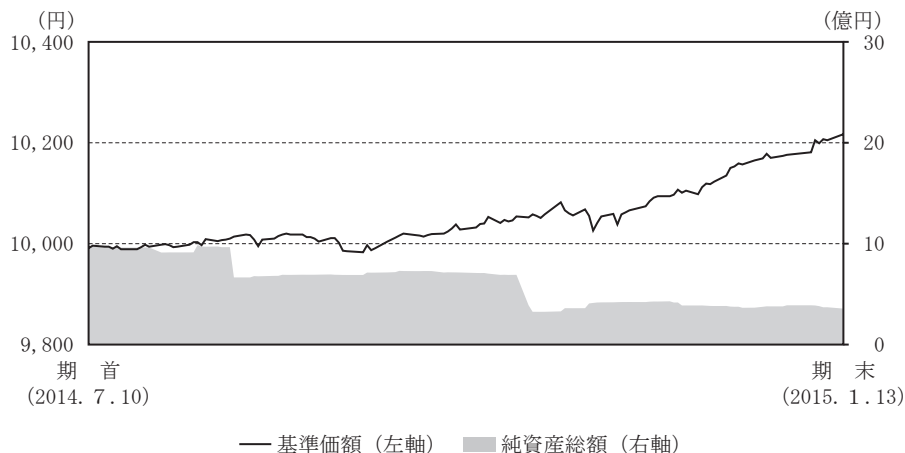
(注2) ダイワ・ボンド・インデックス国債指数は、当ファンド設定日の前日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックスは、大和総研が開発した日本における確定利付債券市場のパフォーマンスを測定する指数であり、対象となる債券の時価総額加重方式による累積投資収益率指数です。

(注3) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス国債指数		公 社 債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2014年 7月10日	円 9,991	% —	10,568	% —	% 99.4	% —
7 月 末	9,993	0.0	10,583	0.1	99.0	—
8 月 末	10,018	0.3	10,620	0.5	99.0	—
9 月 末	10,016	0.3	10,628	0.6	99.6	—
10 月 末	10,058	0.7	10,681	1.1	99.4	—
11 月 末	10,094	1.0	10,752	1.7	99.4	—
12 月 末	10,176	1.9	10,876	2.9	99.3	—
(期末) 2015年 1月13日	10,217	2.3	10,949	3.6	102.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,991円 期末：10,117円（分配金100円） 騰落率：2.3%（分配金込み）

【基準価額の主な変動要因】

主として、「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資した結果、国債からの利息収入を得るとともに、金利水準の低下による国債の値上がり益が発生したことが寄与したため、基準価額は値上がりし、騰落率は2.3%となりました。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内長期金利は、良好な国債需給や不安定な株式市場、欧米の長期金利低下などを受けて、低下基調で始まりました。2014年9月に入ると、米国長期金利の上昇や円相場の急落、堅調な株価推移などにより、国内長期金利は一時的に上昇しましたが、9月半ば以降は、地政学的な緊張の継続や世界経済の鈍化懸念などから低下に転じ、10月末には日銀が量的・質的金融緩和を拡大したことから、11月初めに一段と低下しました。11月半ばにかけて、国内長期金利は急速な円安・株高の進行などからいったん上昇しましたが、その後はいっそう引締まった国債需給を背景に、再び低下基調を取り戻しました。2015年に入ると、国内長期金利は一段と低下し、史上最低水準を更新する中で期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行ないます。

また、マザーファンドの運用につきましても、運用の基本方針に基づき、期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行ないました。

○ダイワ日本国債マザーファンド

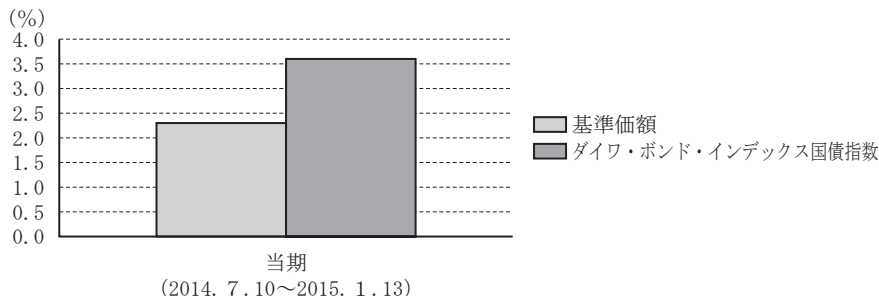
運用の基本方針に基づき、期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当り分配金（税込み）は100円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当 期	
	2014年7月11日	～2015年1月13日
当期分配金（税込み）(円)	100	
対基準価額比率 (%)	0.98	
当期の収益(円)	100	
当期の収益以外(円)	—	
翌期繰越分配対象額(円)	185	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	100.07円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	46.48
(c) 収益調整金	126.75
(d) 分配準備積立金	11.95
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	285.27
(f) 分配金	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	185.27

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行ないます。

○ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014. 7. 11～2015. 1. 13)		
	金 額	比 率	
信託報酬	17円	0.166%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10,050円です。
（投信会社）	(6)	(0.061)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(9)	(0.088)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.017)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	17	0.169	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2014年7月11日から2015年1月13日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本国債マザーファンド	235,723	283,399	751,730	903,999

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年7月11日から2015年1月13日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 65,638	百万円 2,022	% 3.1	百万円 23,441	百万円 588	% 2.5
コール・ローン	137,151	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本国債マザーファンド	815,294	299,287	366,417

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年1月13日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本国債マザーファンド	366,417	98.7
コール・ローン等、その他	4,821	1.3
投資信託財産総額	371,239	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年1月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	371,239,273円
コール・ローン等	4,821,999
ダイワ日本国債マザーファンド(評価額)	366,417,274
(B) 負 債	14,771,589
未払収益分配金	3,523,591
未払解約金	10,206,020
未払信託報酬	1,024,979
その他未払費用	16,999
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	356,467,684
元 本	352,359,144
次 期 繰 越 損 益 金	4,108,540
(D) 受 益 権 総 口 数	352,359,144口
1万口当り基準価額(C/D)	10,117円

*期首における元本額は975,723,635円、当期中における追加設定元本額は305,881,040円、同解約元本額は929,245,531円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,117円です。

■損益の状況

当期 自2014年7月11日 至2015年1月13日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	232円
受 取 利 息	232
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	7,745,289
売 買 益	10,947,822
売 買 損	△ 3,202,533
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,041,978
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	6,703,543
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,118,193
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,046,781
(配 当 等 相 当 額)	(4,466,445)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,419,664)
(G) 合 計(D+E+F)	7,632,131
(H) 収 益 分 配 金	△ 3,523,591
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	4,108,540
追 加 信 託 差 損 益 金	2,046,781
(配 当 等 相 当 額)	(4,466,445)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,419,664)
分 配 準 備 積 立 金	2,061,759

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,526,161円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,637,958
(c) 収益調整金	4,466,445
(d) 分配準備積立金	421,231
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	10,051,795
(f) 分配金	3,523,591
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	6,528,204
(h) 受益権総口数	352,359,144口

収益分配金のお知らせ	
1万口当り分配金	100円

- <分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、1月13日現在の基準価額（1万口当り10,117円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

- 運用報告書（全体版）の電子交付について
2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に決めました。
- 書面決議手続きの改正について
重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点に変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。
 - ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
 - ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
 - ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当しません。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 「日本の真価」（国債コース））が投資対象としている「ダイワ日本国債マザーファンド」の決算日（2014年3月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2015年1月13日）現在におけるダイワ日本国債マザーファンドの組入資産の内容等を16～18ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ日本国債マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2014年7月11日から2015年1月13日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
1	30年国債 2.8% 2029/9/20	9,779,575	47	20年国債 2.2% 2020/9/21	2,730,515
64	20年国債 1.9% 2023/9/20	5,587,340	44	20年国債 2.5% 2020/3/20	2,483,500
47	20年国債 2.2% 2020/9/21	4,922,745	49	20年国債 2.1% 2021/3/22	2,465,811
46	20年国債 2.2% 2020/6/22	3,568,891	83	20年国債 2.1% 2025/12/20	2,275,928
72	20年国債 2.1% 2024/9/20	3,115,882	74	20年国債 2.1% 2024/12/20	1,154,640
65	20年国債 1.9% 2023/12/20	2,868,951	110	20年国債 2.1% 2029/3/20	892,935
97	20年国債 2.2% 2027/9/20	2,822,423	279	10年国債 2% 2016/3/20	825,248
281	10年国債 2% 2016/6/20	1,968,700	48	20年国債 2.5% 2020/12/21	801,749
83	20年国債 2.1% 2025/12/20	1,777,750	51	20年国債 2% 2021/6/21	726,831
54	20年国債 2.2% 2021/12/20	1,720,320	65	20年国債 1.9% 2023/12/20	679,412

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年1月13日現在におけるダイワ日本国債マザーファンド（316,205,073千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2015年1月13日現在							
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 335,954,000	千円 384,640,592	% 99.4	% —	% 68.0	% 18.9	% 12.5

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2015年1月13日現在						
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
		%	千円	千円		
国債証券	28 利付国債20年	5.0000	9,963,000	10,050,475	2015/03/20	
	270 10年国債	1.3000	1,200,000	1,206,708	2015/06/20	
	92 5年国債	0.3000	300,000	300,630	2015/09/20	
	273 10年国債	1.5000	1,500,000	1,515,390	2015/09/20	
	29 利付国債20年	4.2000	10,070,000	10,358,807	2015/09/21	
	30 利付国債20年	3.7000	690,000	707,436	2015/09/21	
	276 10年国債	1.6000	300,000	304,485	2015/12/20	
	32 利付国債20年	3.7000	9,543,000	9,962,414	2016/03/21	
	281 10年国債	2.0000	2,000,000	2,058,120	2016/06/20	
	283 10年国債	1.8000	400,000	412,332	2016/09/20	
	33 利付国債20年	3.8000	10,694,000	11,382,158	2016/09/20	
	285 10年国債	1.7000	200,000	207,554	2017/03/20	
	34 利付国債20年	3.5000	9,219,000	9,928,402	2017/03/20	
	35 利付国債20年	3.3000	300,000	321,780	2017/03/20	
	287 10年国債	1.9000	950,000	994,659	2017/06/20	
	288 10年国債	1.7000	400,000	418,556	2017/09/20	
	36 利付国債20年	3.0000	770,000	832,562	2017/09/20	
	37 利付国債20年	3.1000	10,623,000	11,514,588	2017/09/20	
	292 10年国債	1.7000	1,200,000	1,265,772	2018/03/20	
	38 利付国債20年	2.7000	9,426,000	10,242,197	2018/03/20	
	296 10年国債	1.5000	700,000	739,039	2018/09/20	
	40 20年国債	2.3000	11,142,000	12,093,749	2018/09/20	
	42 20年国債	2.6000	10,518,000	11,669,510	2019/03/20	
	43 20年国債	2.9000	11,272,000	12,804,541	2019/09/20	
	44 20年国債	2.5000	7,285,000	8,227,533	2020/03/20	
	46 20年国債	2.2000	3,700,000	4,144,481	2020/06/22	
	47 20年国債	2.2000	6,600,000	7,427,112	2020/09/21	
	48 20年国債	2.5000	5,501,000	6,316,688	2020/12/21	
	49 20年国債	2.1000	3,018,000	3,409,706	2021/03/22	
	51 20年国債	2.0000	4,900,000	5,528,376	2021/06/21	
	52 20年国債	2.1000	7,868,000	8,957,088	2021/09/21	
	319 10年国債	1.1000	1,000,000	1,072,500	2021/12/20	
	54 20年国債	2.2000	5,487,000	6,303,739	2021/12/20	
	55 20年国債	2.0000	4,304,000	4,899,028	2022/03/21	
	56 20年国債	2.0000	5,870,000	6,699,665	2022/06/20	
	58 20年国債	1.9000	8,275,000	9,410,081	2022/09/20	
	59 20年国債	1.7000	4,595,000	5,167,215	2022/12/20	
	61 20年国債	1.0000	3,800,000	4,064,138	2023/03/20	
63 20年国債	1.8000	6,508,000	7,401,613	2023/06/20		
64 20年国債	1.9000	8,185,000	9,400,145	2023/09/20		
65 20年国債	1.9000	4,777,000	5,501,432	2023/12/20		
68 20年国債	2.2000	4,205,000	4,967,198	2024/03/20		
70 20年国債	2.4000	10,188,000	12,261,869	2024/06/20		
72 20年国債	2.1000	4,900,000	5,770,338	2024/09/20		

2015年1月13日現在					
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
	74 20年国債	2.1000	2,915,000	3,440,778	2024/12/20
	75 20年国債	2.1000	3,974,000	4,701,162	2025/03/20
	77 20年国債	2.0000	236,000	276,981	2025/03/20
	80 20年国債	2.1000	10,423,000	12,363,658	2025/06/20
	82 20年国債	2.1000	4,365,000	5,188,762	2025/09/20
	83 20年国債	2.1000	3,350,000	3,992,295	2025/12/20
	86 20年国債	2.3000	4,850,000	5,902,013	2026/03/20
	88 20年国債	2.3000	7,460,000	9,098,365	2026/06/20
	91 20年国債	2.3000	6,800,000	8,311,164	2026/09/20
	92 20年国債	2.1000	2,620,000	3,148,611	2026/12/20
	94 20年国債	2.1000	3,600,000	4,333,140	2027/03/20
	95 20年国債	2.3000	8,405,000	10,338,402	2027/06/20
	97 20年国債	2.2000	6,840,000	8,340,832	2027/09/20
	99 20年国債	2.1000	3,000,000	3,626,940	2027/12/20
	101 20年国債	2.4000	4,960,000	6,193,800	2028/03/20
	102 20年国債	2.4000	8,520,000	10,650,681	2028/06/20
	106 20年国債	2.2000	5,540,000	6,789,270	2028/09/20
	107 20年国債	2.1000	2,500,000	3,032,700	2028/12/20
	110 20年国債	2.1000	4,900,000	5,945,660	2029/03/20
	111 20年国債	2.2000	8,650,000	10,621,594	2029/06/20
	1 30年国債	2.8000	7,700,000	10,121,958	2029/09/20
合 計	銘 柄 数 金 額	65銘柄	335,954,000	384,640,592	

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ日本国債マザーファンド

運用報告書 第9期（決算日 2014年3月10日）

（計算期間 2013年3月12日～2014年3月10日）

ダイワ日本国債マザーファンドの第9期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の国債を投資対象とし、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の公社債
運用方法	①主としてわが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。 ②わが国の国債への投資にあたっては、原則として、最長15年程度までの国債を、各残存期間毎の投資金額がほぼ同程度となるように組入れます。 ③国債の組入れは原則として高位を保ちます。 ④運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■運用実績

最近3期間の基準価額と市況の推移



(注) ダイワ・ボンド・インデックス国債指数は、第6期末の基準価額をもとに指数化したものです。

設定以来の運用実績

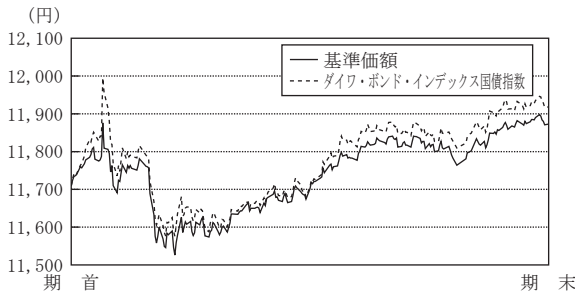
期 別	基準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス国債指数 (参考指数)		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純資産
	円	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率			
1期末(2006年3月10日)	9,910	△0.9	420.191	△0.5	98.4	—	214
2期末(2007年3月12日)	10,043	1.3	427.087	1.6	99.0	—	8,272
3期末(2008年3月10日)	10,431	3.9	440.994	3.3	98.8	—	11,832
4期末(2009年3月10日)	10,604	1.7	449.667	2.0	98.4	—	7,275
5期末(2010年3月10日)	10,813	2.0	457.192	1.7	98.4	—	22,556
6期末(2011年3月10日)	10,972	1.5	462.885	1.2	98.1	—	112,208
7期末(2012年3月12日)	11,361	3.5	478.939	3.5	98.1	—	246,174
8期末(2013年3月11日)	11,709	3.1	492.032	2.7	98.7	—	315,776
9期末(2014年3月10日)	11,873	1.4	500.814	1.8	98.7	—	321,834

(注1) ダイワ・ボンド・インデックスは、大和総研が開発した日本における確定利付債券市場のパフォーマンスを測定する指数であり、対象となる債券の時価総額加重方式による累積投資収益率指数です。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除く。

(注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



(注) ダイワ・ボンド・インデックス国債指数は、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス国債指数 (参考指数)		公 社 債 組 入 比 率		債 券 先 物 比 率	
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	%	%	%	%
(期首)2013年3月11日	11,709	—	492.032	—	98.7	—	—	—
3月末	11,780	0.6	497.756	1.2	99.4	—	—	—
4月末	11,751	0.4	495.158	0.6	99.5	—	—	—
5月末	11,579	△1.1	488.954	△0.6	99.3	—	—	—
6月末	11,609	△0.9	488.971	△0.6	99.2	—	—	—
7月末	11,653	△0.5	490.320	△0.3	99.1	—	—	—
8月末	11,704	△0.0	492.650	0.1	98.9	—	—	—
9月末	11,762	0.5	495.413	0.7	99.4	—	—	—
10月末	11,832	1.1	498.533	1.3	99.4	—	—	—
11月末	11,840	1.1	499.001	1.4	99.4	—	—	—
12月末	11,764	0.5	496.255	0.9	99.1	—	—	—
2014年1月末	11,856	1.3	500.354	1.7	99.1	—	—	—
2月末	11,890	1.5	501.536	1.9	98.9	—	—	—
(期末)2014年3月10日	11,873	1.4	500.814	1.8	98.7	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆国内債券市況

国内債券市況は、日銀による大胆な追加金融緩和に対する期待から金利低下局面で始まり、2013年4月上旬には史上最低水準を更新しました。4月上旬に日銀は大胆な量的・質的金融緩和政策を導入しましたが、金利水準への警戒感、日銀の国債買入れ方式に対する不透明感、国債市場の流動性低下への懸念などから、4月半ばにかけて国内長期金利は急上昇しました。その後は、日銀が金利上昇に配慮する姿勢を示したこと、国債市場はいったん落ち着きを取り戻しましたが、5月に入ると、円安・株高の進展や景気回復期待の高まりを受け、国内長期金利はさらに急上昇しました。これに対し日銀は、国債買入れ方式の変更や潤沢な資金供給などを実施したこと、6月以降の国内長期金利は横ばい圏での推移が続きましたが、7月半ばから8月末にかけては、日銀による国債買入れ継続に伴う需給の改善を反映する形で、低下基調をたどりしました。

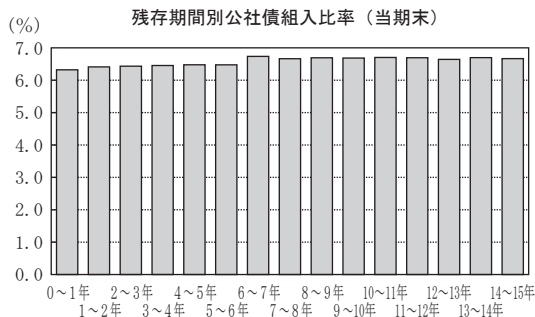
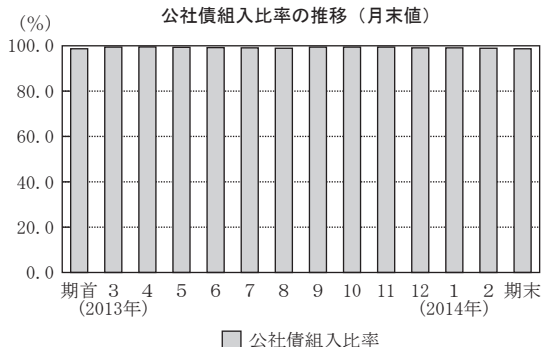
9月上旬にかけては、FRB(米国連邦準備制度理事会)が債券購入額を縮小させるとの観測が強まり、米国債利回りが上昇したことなどから、国内長期金利は一時的に上昇しましたが、11月上旬にかけては、好需給を背景に再び低下基調をたどりしました。11月中旬以降は、欧米の長期金利が上昇したことや円安・株高が進んだことに加え、2014年度の国債発行計画やGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)の国内債券運用比率の引下げなどが意識されたことなどから、国内長期金利は上昇しました。2014年に入ると、欧米の長期金利が低下に転じたことや円安の一服、軟調な株価推移などを受けて国内長期金利は低下に転じ、その後も期末までおおむね低下基調が続きました。このような金利推移の結果、期首に492.032で始まったダイワ・ボンド・インデックス国債指数は、500.814で期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

わが国の国債を投資対象とし、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざします。そのため、国債の組入れは原則として高位を保ちながら、残存年限が最長15年程度までの国債を、残存期間毎の投資金額がほぼ同程度となるようにポートフォリオを構築する方針を継続いたします。

◆当期の運用経過と基準価額の推移

【運用経過】



期を通じて公社債組入比率を99%前後の高位に保ち、債券の利息収入の確保に努めました。また、ポートフォリオの構築につきましては、運用方針にのっとり、おおむね1年毎の残存期間別（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15期間）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用手法（ラダー型運用）を採用しました。なお、期末における各残存期間別組入比率は6.3～6.7%程度となっております。また、金利変動に対する債券の価格変動性を表す修正デュレーションは、期を通じて6.5～7.1（年）程度で推移しました。

【基準価額の推移】

期末の基準価額は11,873円となり、期首に比べて1.4%値上がりしました。

期首	期中高値	期中安値	期末
2013年3月11日	2014年3月3日	2013年5月29日	2014年3月10日
11,709円	11,898円	11,526円	11,873円

【基準価額の主な騰落要因】

期首と期末の日本国債の金利水準を比較しますと、残存2年程度の国債で0.03%程度、残存5年程度の国債で0.07%程度の金利上昇となる一方、残存10年程度の国債では0.03%程度、残存15年程度の国債では0.19%程度の金利低下となりました。このため、保有する債券からの利息収入に加えて、長期金利の低下による債券の値上がり益を獲得したことから、基準価額は値上がりしました。

《今後の運用方針》

◆今後の見通し

当面の国内債券市場では、長期金利は低位安定で推移するものと予想しています。わが国の経済は、輸出の伸び悩みなどを背景に景気回復ペースが鈍化しており、消費税率上げの影響を乗り越えて再び回復ペースを速めるにはかなりの時間を要するものと考えています。加えて、国際経済においては、米国の景気回復ペースが底堅いことは評価できるものの、新興国市場の混乱や地政学リスクの高まりなど、市場参加者のリスク回避姿勢を誘発しかねない不安材料も依然として残っており、これらは国内債券市場を下支えする材料として働きそうです。一方、国内の物価動向につきましても、消費者物価が順調に上昇してデフレ脱却の機運が高まっておりますが、時間とともに円安による物価の押し上げ効果はく落するため、2014年7-9月あたりから消費者物価の伸び悩みは鮮明になると想定しています。

このような経済環境のもと、日銀は現在の強力な金融緩和を長期間にわたって継続する見込みで、日銀による大量の国債買い入れにより、国内債券市場の需給環境は良好な状態が継続するものと考えられます。ただ、長期金利は過去6カ月間の最低水準近辺で推移しており、さらなる金利低下に対しては市場参加者の警戒感も根強いいため、金利低下余地はそれほど大きくはなく、当面の長期金利は0.5～0.8%程度のレンジでの推移を見込んでいます。また、日銀の金融政策が短期金利の上昇を強力に抑制するため、2年国債利回りや5年国債利回りなどの短中期の金利は、長期間にわたって非常に低い金利水準で推移するものと想定しています。

◆今後の運用方針

今後の運用につきましても、わが国の国債を投資対象とし、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざします。そのため、国債の組入れは原則として高位を保ちながら、残存年限が最長15年程度までの国債を、残存期間毎の投資金額がほぼ同程度となるようにポートフォリオを構築する方針を継続いたします。

■売買および取引の状況
公 社 債

(2013年3月12日から2014年3月10日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	内 国 債 証 券	164,004,390	136,024,111 (18,242,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2013年3月12日から2014年3月10日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
金額		金額	
千円		千円	
101	20年国債 2.4% 2028/3/20	64	20年国債 1.9% 2023/9/20
102	20年国債 2.4% 2028/6/20	97	20年国債 2.2% 2027/9/20
47	20年国債 2.2% 2020/9/21	56	20年国債 2% 2022/6/20
64	20年国債 1.9% 2023/9/20	91	20年国債 2.3% 2026/9/20
92	20年国債 2.1% 2026/12/20	48	20年国債 2.5% 2020/12/21
106	20年国債 2.2% 2028/9/20	101	20年国債 2.4% 2028/3/20
75	20年国債 2.1% 2025/3/20	38	利付国債20年 2.7% 2018/3/20
42	20年国債 2.6% 2019/3/20	44	20年国債 2.5% 2020/3/20
44	20年国債 2.5% 2020/3/20	58	20年国債 1.9% 2022/9/20
65	20年国債 1.9% 2023/12/20	75	20年国債 2.1% 2025/3/20

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建)公社債(種類別)

作成期	当		期		末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
区 分	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	283,607,000	317,811,502	98.7	—	66.7	19.4	12.7

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

区 分	当	期	末			
			額面金額	評価額		
銘	柄	年利率	千円	千円	償還年月日	
国債証券	24	利付国債20年	4.7000	8,474,000	8,482,558	2014/03/20
	25	利付国債20年	4.1000	218,000	218,191	2014/03/20
	27	利付国債20年	5.0000	11,346,000	11,642,470	2014/09/22
	28	利付国債20年	5.0000	9,188,000	9,650,064	2015/03/20
	29	利付国債20年	4.2000	9,650,000	10,257,757	2015/09/21
	30	利付国債20年	3.7000	690,000	728,191	2015/09/21
	32	利付国債20年	3.7000	8,593,000	9,223,640	2016/03/21
	33	利付国債20年	3.8000	10,494,000	11,479,491	2016/09/20
	34	利付国債20年	3.5000	8,619,000	9,504,688	2017/03/20
	36	利付国債20年	3.0000	770,000	848,155	2017/09/20
	37	利付国債20年	3.1000	9,423,000	10,412,603	2017/09/20
	38	利付国債20年	2.7000	8,326,000	9,180,247	2018/03/20
	40	20年国債	2.3000	10,642,000	11,665,334	2018/09/20
	42	20年国債	2.6000	8,518,000	9,550,977	2019/03/20
	43	20年国債	2.9000	9,822,000	11,286,853	2019/09/20
	44	20年国債	2.5000	6,685,000	7,590,817	2020/03/20
	47	20年国債	2.2000	7,630,000	8,580,240	2020/09/21
	48	20年国債	2.5000	4,801,000	5,508,091	2020/12/21
	49	20年国債	2.1000	2,918,000	3,273,850	2021/03/22
	51	20年国債	2.0000	4,750,000	5,302,377	2021/06/21
	52	20年国債	2.1000	7,418,000	8,345,695	2021/09/21
	54	20年国債	2.2000	3,987,000	4,526,441	2021/12/20
	55	20年国債	2.0000	2,954,000	3,313,738	2022/03/21
	56	20年国債	2.0000	4,970,000	5,582,254	2022/06/20
	58	20年国債	1.9000	7,675,000	8,571,133	2022/09/20
	59	20年国債	1.7000	3,695,000	4,069,451	2022/12/20
	63	20年国債	1.8000	6,008,000	6,679,514	2023/06/20
	64	20年国債	1.9000	8,035,000	9,016,796	2023/09/20
	65	20年国債	1.9000	5,177,000	5,814,547	2023/12/20
	68	20年国債	2.2000	4,905,000	5,654,925	2024/03/20
	70	20年国債	2.4000	9,088,000	10,676,218	2024/06/20
	72	20年国債	2.1000	2,800,000	3,209,472	2024/09/20
	74	20年国債	2.1000	1,765,000	2,025,761	2024/12/20
	75	20年国債	2.1000	2,674,000	3,071,195	2025/03/20
	77	20年国債	2.0000	136,000	154,803	2025/03/20
	80	20年国債	2.1000	6,323,000	7,270,754	2025/06/20
	82	20年国債	2.1000	5,585,000	6,429,172	2025/09/20
	83	20年国債	2.1000	4,010,000	4,618,196	2025/12/20
	86	20年国債	2.3000	3,850,000	4,525,521	2026/03/20
	88	20年国債	2.3000	5,260,000	6,190,231	2026/06/20
	91	20年国債	2.3000	6,100,000	7,182,628	2026/09/20
	92	20年国債	2.1000	3,020,000	3,485,140	2026/12/20
	94	20年国債	2.1000	2,350,000	2,711,876	2027/03/20
	95	20年国債	2.3000	7,955,000	9,381,172	2027/06/20
	97	20年国債	2.2000	5,440,000	6,346,304	2027/09/20
	99	20年国債	2.1000	2,700,000	3,114,261	2027/12/20
	101	20年国債	2.4000	4,160,000	4,961,632	2028/03/20
	102	20年国債	2.4000	7,320,000	8,730,930	2028/06/20
	106	20年国債	2.2000	4,790,000	5,579,200	2028/09/20
	107	20年国債	2.1000	1,900,000	2,185,931	2028/12/20
合計	銘柄数	50銘柄				
	金額		283,607,000	317,811,502		

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ日本国債マザーファンド

■投資信託財産の構成

2014年3月10日現在

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	317,811,502	98.5
コール・ローン等、その他	4,711,164	1.5
投資信託財産総額	322,522,667	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年3月10日現在

項目	当 期 末
(A) 資 産	322,522,667,635円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,500,108,365
公 社 債(評価額)	317,811,502,760
未 収 利 息	3,002,498,908
前 払 費 用	208,557,602
(B) 負 債	687,806,087
未 払 金	685,806,000
未 払 解 約 金	2,000,087
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	321,834,861,548
元 本	271,058,114,615
次 期 繰 越 損 益 金	50,776,746,933
(D) 受 益 権 総 口 数	271,058,114,615口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	11,873円

*期首における元本額は269,684,463,184円、当期中における追加設定元本額は37,095,875,699円、同解約元本額は35,722,224,268円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本国債ファンドV A (適格機関投資家専用) 16,499,627円、ダイワ日本国債ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用) 4,488,324,111円、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 486,592,501円、6資産バランスファンド(分配型) 565,602,614円、6資産バランスファンド(成長型) 269,690,354円、ダイワ日本国債ファンド(毎月分配型) 262,758,714,504円、世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型) 259,077,498円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド110,323,179円、ダイワ日本国債ファンド(年1回決算型) 1,296,819,009円、ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.1 4-日本の真価ー(国債コース) 806,471,218円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は11,873円です。

■損益の状況

当期 自2013年3月12日 至2014年3月10日

項目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	7,694,096,503円
受 取 利 息	7,694,096,503
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 3,593,075,545
売 買 益	1,897,526,450
売 買 損	△ 5,490,601,995
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	4,101,020,958
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	46,092,490,126
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 6,047,370,626
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,630,606,475
(G) 合 計(C+D+E+F)	50,776,746,933
次 期 繰 越 損 益 金(G)	50,776,746,933

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。